

新型コロナウイルス感染症 市内企業への影響調査 (令和2年6月分)

令和2年7月10日
遠野市産業部商工労働課
遠野商工会

1 調査概要

- (1) 調査方法 電話及び調査表による記入方式
- (2) 調査対象 9業種において、各業種最低1社以上
・遠野市商工労働課 8業種 48事業者
・遠野商工会 9業種 10事業者 (計) 58事業者
- (3) 調査結果の活用 商工会調査結果は、県、国へ報告

2 調査結果

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営の影響

既に影響ありと答える事業者 58社中 32社 55% (前月 28社 56%)

〔 うち2割以上減の影響が出ていると答える事業者 27社 47% (前月 21社)
うち5割以上減の影響が出ていると答える事業者 10社 17% (前月 16社)
…飲食業、宿泊業、サービス業、小売業、製造業、運輸業に回答が多い。 〕

(2) 社内の対策

① 事業経営

休業・時短営業 19社 (前月 6社)
運転資金の借り入れ 16社 (前月 13社)
経営計画等の見直し 6社 (前月 9社)

② 雇用関連

出勤停止等雇用調整 17社 (前月 13社)

③ 安全対策

マスク・消毒液 48社 検温 17社 アクリル板 12社

(3) 国・県・市の制度利用

制度融資 15社
持続化補助金 14社
雇用調整助成金 13社

(4) 行政への要望

景気回復 16社 (前月 17社)
資金繰り 11社 (前月 15社)
雇用維持 11社 (前月 13社)